

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番8号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢久晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番8号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢久晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第 1 四半期 連結累計期間	第66期 第 1 四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	403,453	494,426	2,123,357
経常利益 (千円)	42,988	39,854	313,903
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	25,453	24,291	185,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,082	24,942	186,070
純資産額 (千円)	2,000,368	2,141,919	2,160,254
総資産額 (千円)	2,408,871	2,528,100	2,990,122
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.36	2.25	17.22
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.0	84.7	72.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩む一方で、企業の生産活動や設備投資、雇用情勢は堅調に推移し、景気は安定基調を継続致しました。株式市場においては日経平均株価が15年ぶりに2万円台を回復し、不動産市場においては住宅やオフィスビルのほか、ホテル投資も活発化するなど、ともに好調を維持致しました。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の3事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高494,426千円（前年同期は403,453千円）、営業利益36,016千円（前年同期は38,921千円）、経常利益39,854千円（前年同期は42,988千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益24,291千円（前年同期は25,453千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リニューアル

受注体制の強化に努めた結果、オフィス内装工事の受注が好調に推移し、売上高は136,317千円（前年同期比43,965千円増）、営業利益は1,336千円（同2,943千円減）となりました。

駐車場

既存の駐車場の稼働が見込よりも好調に推移した結果、増収となりましたが、新規駐車場の開業コストが発生しました。その結果、売上高は201,511千円（前年同期比19,496千円増）、営業利益は16,666千円（同3,599千円減）となりました。

住宅・ビル管理

自動販売機設置業務・トイレトーパー等販売業務ともに売上が堅調に推移した結果、売上高は145,848千円（前年同期比25,832千円増）、営業利益は15,610千円（同62千円増）となりました。

その他

保険代理店業務の手数料収入が好調に推移した結果、売上高は10,749千円（前年同期比1,678千円増）、営業利益は2,403千円（同3,574千円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ462,021千円減少致しました。これは主に現金及び預金が299,403千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ443,686千円減少致しました。これは主に保険代理業務等における預り金が218,507千円減少、工事未払金が167,411千円減少、未払法人税等が58,195千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18,334千円減少致しました。これは主に配当金の支払43,105千円、親会社株主に帰属する四半期純利益24,291千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は2,528,100千円、負債合計は386,181千円、純資産合計は2,141,919千円、自己資本比率は84.7%、1株当たり純資産額は198円78銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		10,796,000		1,072,060		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,743,000	10,743	
単元未満株式	普通株式 34,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,743	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番8号	19,000		19,000	0.18
計		19,000		19,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,687	523,283
受取手形及び売掛金	44,157	44,065
電子記録債権	1,161	-
完成工事未収入金	287,697	12,098
貯蔵品	2,103	2,103
未成工事支出金	38	3,098
関係会社短期貸付金	1,650,000	1,750,000
繰延税金資産	16,828	7,622
その他	37,404	48,565
貸倒引当金	42	6
流動資産合計	2,862,036	2,390,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,063	14,912
減価償却累計額	8,338	8,466
建物及び構築物(純額)	3,724	6,446
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	1,257	1,257
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	22,048	22,048
その他	35,736	45,660
減価償却累計額	23,379	21,986
その他(純額)	12,356	23,673
有形固定資産合計	38,129	52,168
無形固定資産		
のれん	9,616	4,808
その他	5,480	4,923
無形固定資産合計	15,097	9,731
投資その他の資産		
投資有価証券	7,924	8,873
敷金及び保証金	47,270	47,270
繰延税金資産	17,654	17,216
その他	12,738	12,738
貸倒引当金	10,728	10,728
投資その他の資産合計	74,859	75,370
固定資産合計	128,086	137,270
資産合計	2,990,122	2,528,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,045	49,389
工事未払金	180,988	13,576
未払法人税等	65,960	7,765
前受金	39,701	47,878
預り金	309,148	90,641
賞与引当金	13,461	5,755
その他	45,552	47,473
流動負債合計	704,858	262,480
固定負債		
長期預り敷金	95,508	94,363
退職給付に係る負債	29,501	29,336
固定負債合計	125,009	123,700
負債合計	829,867	386,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	1,088,808	1,069,994
自己株式	2,627	2,799
株主資本合計	2,158,240	2,139,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,013	2,665
その他の包括利益累計額合計	2,013	2,665
純資産合計	2,160,254	2,141,919
負債純資産合計	2,990,122	2,528,100

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	403,453	494,426
売上原価	293,594	386,923
売上総利益	109,859	107,503
販売費及び一般管理費	70,937	71,486
営業利益	38,921	36,016
営業外収益		
受取利息	3,678	3,626
受取配当金	66	83
雑収入	417	141
営業外収益合計	4,161	3,851
営業外費用		
投資有価証券評価損	94	13
営業外費用合計	94	13
経常利益	42,988	39,854
税金等調整前四半期純利益	42,988	39,854
法人税、住民税及び事業税	11,587	6,231
法人税等調整額	5,947	9,332
法人税等合計	17,534	15,563
四半期純利益	25,453	24,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,453	24,291

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	25,453	24,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	651
その他の包括利益合計	628	651
四半期包括利益	26,082	24,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,082	24,942
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	2,745千円	2,924千円
のれんの償却額	4,808 "	4,808 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,107	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,105	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,351	182,014	120,016	394,382	9,071	403,453
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	92,351	182,014	120,016	394,382	9,071	403,453
セグメント利益又は損失()	4,279	20,265	15,547	40,092	1,170	38,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	40,092
「その他」の区分の利益	1,170
四半期連結損益計算書の営業利益	38,921

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	136,317	201,511	145,848	483,677	10,749	494,426
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	136,317	201,511	145,848	483,677	10,749	494,426
セグメント利益	1,336	16,666	15,610	33,613	2,403	36,016

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,613
「その他」の区分の利益	2,403
四半期連結損益計算書の営業利益	36,016

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円36銭	2円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	25,453	24,291
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	25,453	24,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,776	10,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 信 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 山 武 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。